

※記入例
(様式第 1 1)

第〇〇〇〇号
平成〇〇年〇月〇日

一般財団法人エンジニアリング協会
理事長 大下 元 殿

間接補助事業者 住所 東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇
氏名又は名称 株式会社 〇〇化学
代表者名 代表取締役社長 〇〇 △△ 印

平成 3 0 年度高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金

実績報告書

高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金業務方法書第 1 9 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した間接補助事業

(1) 交付決定番号

第〇〇〇〇号

(2) 間接補助事業の内容

「〇〇工場」高圧ガス設備の球形貯槽のブレースに対する調査・設計・工事を行い、耐震性の向上を図った。

(3) 重点的に実施した事項

告示 2 5 0 号対応のみならず現行基準に適合するための下記を実施した。

- 1) 耐震補強工事に係る設計に必要な調査
- 2) 耐震補強工事に係る設計
- 3) 耐震補強工事

(4) 間接補助事業の効果

「〇〇工場」高圧ガス設備の向上を図ることができた。

2. 間接補助事業の収支決算

(1) 収入

(単位：円)

項 目	金 額
自 己 資 金	50,468,000
補助金充当額	22,432,000
合 計	72,900,000

(2) 支出

(イ) 総括

(単位：円)

区分	補 助 事 業 に 要 した 経 費		補 助 対 象 経 費				補助金充当額			
	計画額	実績額	計画額	流用額	流用後額	実績額	交付 決定額	流用後交 付決定額	実績額	採用額
1,設計調査 費	2,500,000	2,800,000	2,500,000	250,000	2,750,000	2,800,000	833,000	916,000	933,000	916,000
2,設計費	3,001,000	3,500,000	3,001,000	300,100	3,301,100	3,500,000	1,000,000	1,100,000	1,166,000	1,100,000
3,部品・機 器費	5,500,000	6,400,000	5,500,000	550,000	6,050,000	6,400,000	1,833,000	2,016,000	2,133,000	2,016,000
4,工事費	55,500,000	54,800,000	51,500,000	-1,500,100	49,999,900	49,800,000	17,166,000	16,666,000	16,600,000	16,600,000
5,その他経 費	5,000,000	5,400,000	5,000,000	400,000	5,400,000	5,400,000	1,666,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
合計	71,501,000	72,900,000	67,501,000	0	67,501,000	67,900,000	22,498,000	22,498,000	22,632,000	22,432,000

(ロ) 経費の内訳（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

「事業費実績書（別紙3）」による。

(注1) 当該年度に財産を取得しているときは、高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金業務方法書第26条第2項の規定に基づき、様式第18による取得財産等管理台帳・取得財産等明細表を添付することとする。

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

(注3) 支出総括表の補助金充当額は、補助対象経費のそれぞれに補助率を乗じて算出したものとする。

$$\text{「交付決定額」} = \text{「計画額」} \times \text{補助率}$$

$$\text{「流用後交付決定額」} = \text{「流用後額」} \times \text{補助率}$$

$$\text{「実績額」} = \text{「実績額」} \times \text{補助率}$$

なお、「計画額」は計画変更等により変更があった場合は、変更後の額とする。

(注4) 支出総括表の流用後交付決定額とは、区分間の流用をした場合に流用後の交付決定額の変更額のことを指す。

(注5) 支出総括表の採用額とは、補助金充当額の流用後交付決定額と実績額の内、小さい額を記入する。

[記入要領]

・実績報告書の記載要領

- 第○号 : 本間接補助事業者での書類番号を記入
- 日 付 : 本事業が完了の日から起算して 30 日以内又は平成 30 年 2 月 28 日のいずれか早い日を記入（業務方法書第 19 条）
1. (1) : 交付決定時エンジニアリング協会（以下 E N A A）より発行した交付決定番号を記入
1. (2) : 本間接補助事業の内容を記入
1. (3) : 本間接補助事業の重点項目を記入
1. (4) : 本間接補助事業を実施した結果、どのような効果が得られたか記入
2. (1) : 項目は、本事業における自己資金等について原資名及び金額を具体的に記入して下さい。（原資例：自己資金、借入金等）
- 金額は、自己資金及び補助金充当額を記入
- 自己資金部分 = 補助事業に要した経費合計 - 補助金充当額交付決定額
- 補助金充当額 = 補助金充当額交付決定額
2. (2) (イ) : 本間接補助事業に要した費用を補助対象経費の区分毎に記入
- ・補助対象経費の区分は、業務方法書別表に示す 5 項目とし、それぞれの小計を記入。
 - ・補助事業に要した経費 計画額：交付申請時あるいは、計画変更した場合は計画変更時の補助金計画額を記入。
 - ・補助事業に要した経費 実績額：本間接事業に要した全ての実績額を記入。
 - ・補助対象経費 計画額：補助対象の交付申請時あるいは、計画変更した場合は計画変更時の補助金計画額を記入。
 - ・補助対象経費 流用額流用：補助対象経費の区分毎に、10 パーセント以内で流用する場合に記入。（業務方法書第 14 条）流用がない場合は、「0（ゼロ）」と記入。
 - ・補助対象経費 流用後額：流用後の補助金計画額を記入。
 - ・補助対象経費 実績額：補助対象内での実績額を記入。
 - ・補助金充当額 交付決定額：補助対象経費の計画額に補助率を乗じた金額を記入。（千円未満切捨て）
 - ・補助金充当額 流用後交付決定額：補助対象経費の流用後額に補助率を乗じた金額を記入。（千円未満切捨て）
 - ・補助金充当額 実績額：補助対象経費の実績額に補助率を乗じた値を記入。（千円未満切捨て）
 - ・補助金充当額 採用額：補助金充当額の流用後交付決定額、補助対象経費の実績額のいずれか小さい額を記入。
2. (2) (ロ) : 2. (2) (イ) 各区分内容の実績時の内容を記入
- 参照：記入例「事業費実績書（別紙 3）」
- [参考] 2. (2) の (イ) (ロ) の詳細記入要領は別紙「実績報告書収支決算書（参考）」（エクセルシートにより自動計算されます。）